

地域ネットワークに関する調査研究 ——小平のソーシャル・キャピタルを考える——

子育てネットワーク地域班

草野 篤子・森山千賀子

瀧口 眞央・瀧口 優

はじめに

「ソーシャル・キャピタル (Social Capital)」という言葉がある。アメリカの政治学者ロバート・パットナムが、1993年に「哲学する民主主義」の中で、南北イタリアの地方政府の社会的効率性についてまとめたことによって広がったといわれている。パットナムによれば最初に「ソーシャル・キャピタル」という言葉を使ったのは、アメリカの教育学者であるハニファン (L.J. Hanifan: 1916年) だそうであるが、デューイ (J. Dewey) が「学校と教育 (School and Society)」の中で使っている (1900年) のでもう少し古くから使われていると考えられる。

今回の調査は、子育てネットワーク研究の中で、平成14年に内閣府国民生活局市民活動促進課が行った「平成14年度内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—」との出会いから始まっている。内閣府調査はコミュニティーのあり方を追求することを狙いとしており、我々の調査は、子育てネットワーク構築の観点からこの調査を参考に、地域の人間関係力が衰えていることが子どもの教育にも影響を与えているのではないかという視点から、地域教育力の総合的な課題を明らかにすることをねらいとしてスタートした。

(1) 調査の概要

<調査内容>

調査は全てで34項目8頁にわたっている。そのうち7項目は独自に追加したものであるが、残

りの27項目は一部選択肢を調整した以外は内閣府調査と同じ内容である。

- ①他人への信頼について
- ②日常的な付き合いについて
- ③地域での活動状況について
- ④自身の生活状況と個別の機関や人への信頼について
- ⑤回答者の属性について

<調査対象と日時>

2007年5月から9月にかけてアンケート用紙作成と検討を行い、10月末に小平市立A小学校の全世帯(460)に配布し、11月はじめに回収した。アンケート用紙は個人情報保護に配慮して全て封をして提出できるようにし、配布及び回収は担任の先生方をお願いした。

12月に入って小平市立B小学校において調査の了解が得られ、アンケート用紙を封筒に入れて配布した。B小学校は回収を教師が行わないということで、こちらから3日間にわたって朝の回収を行った。

<有効回答数及び回収率>

小平A小：配布460枚 回収153枚 (33.3%)

小平B小：配布412枚 回収110枚 (26.7%)

合計：872枚 回収263枚 (30.2%)

(2) 調査の集計とまとめ

第一次のまとめは内閣府の調査と比較することを基本とし、グラフなどもこうした観点から作られている。内閣府の調査は「ソーシャルキャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求め

て——」（内閣府国民生活局編）による。

* 内閣府国民生活局調査

	郵送アンケート	Web アンケート
調査方法	郵送発送・回収	Web 上の回答
調査対象	20歳以上層化抽出 3800人	15万登録者のうち の2000名
調査日時	平成15年2月～3月	平成15年1～2月
有効回答	1878名	2000名

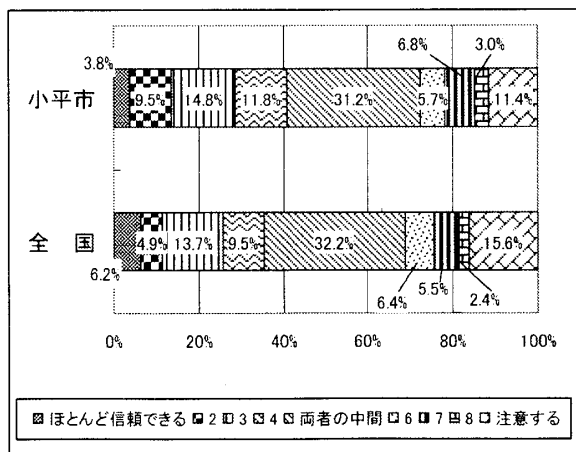
(瀧口 優)

1. 他人への信頼について

(1) 一般的な人に対する信頼度

地域の人間的つながりとコミュニティのあり方について研究することを意図して、「一般的な人に対する信頼度」を調べた。「信頼できる」を1、「注意するにこしたことがない」を9とし9段階に分割した場合、小平市では「信頼できる」がわずかに3.8%、「注意する」が11.4%、「両者の中間」が31.2%であった。一方、内閣府の全国調査では、「信頼できる」が6.2%、「注意する」が15.6%であった。「信頼できる」「注意する」に関してそれぞれの割合が、他の割合に比べて開きが生じた理由として考えられることは、調査時期が小平市2007年、全国2003年と異なることに加え、小平市と地方の間に見られる生活環境や、危機感に対する緊迫感の違いが影響しているものと思われる（図1-1）。

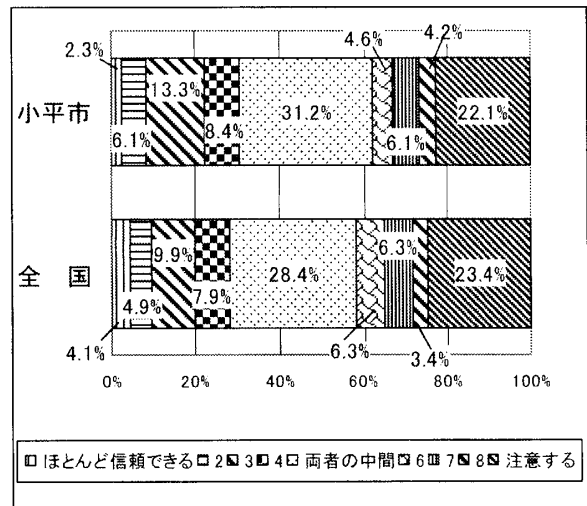
図1-1 一般的な人に対する信頼度



(2) 「旅先」や「見知らぬ」土地での信頼度

小平市では「信頼できる」は2.3%である一方で、「注意する」が22.1%と、「一般的な人に対する信頼度」を大きく上まわった。全国調査では「信頼できる」が4.1%、「注意する」が23.4%と「一般的な人に対する信頼度」より「注意するにこしたことがない」が、多くなっている（図1-2）。

図1-2 「旅先」や「見知らぬ」土地での信頼度



2. 日常的なつきあいについて

(1) 近所とはどのようなつきあいをしているか

① 近所とのつきあいの程度

小平市では「立ち話程度」が44.5%と一番多く、次に「日用品の貸し借り」30.4%「あいさつ程度」24.7%となっており、「つきあいはない」は皆無であった。全国調査では「立ち話程度」が47.1%「あいさつ程度」が27.6%「日用品の貸し借り」が23.0%「全くしていない」が1.7%となっている（図2-1-1）。

② 近所で面識・交流がある人の数

近所で面識・交流がある人の人数について、小平市では一番多いのが「5～19人」で60.5%、次に多いのが「4人以下」23.2%「20人以上」15.6%で、「隣の人も知らない」人は、0%であった。

一方、全国調査では「5～19人」が49.6%、「4人以下」が29.3%、「20人以上」が18.1%で、「隣の人も知らない」が2%あった（図2-1-2）。

図2-1-1 日常的なつきあいの程度

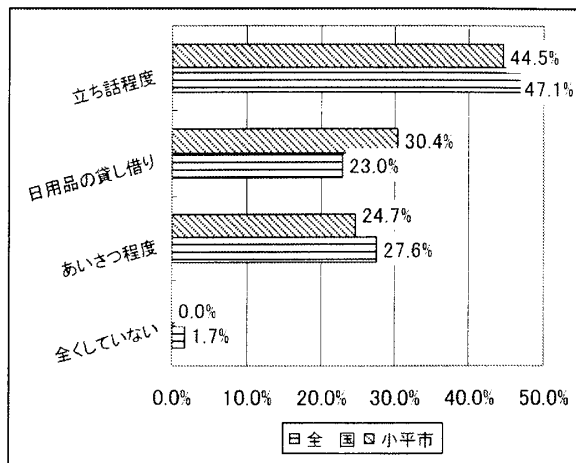
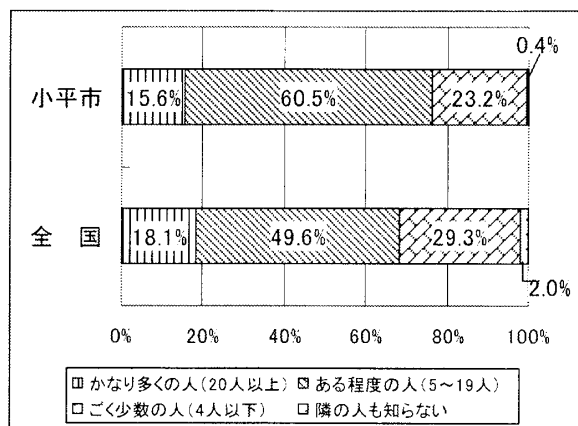


図2-1-2 つきあっている人の数



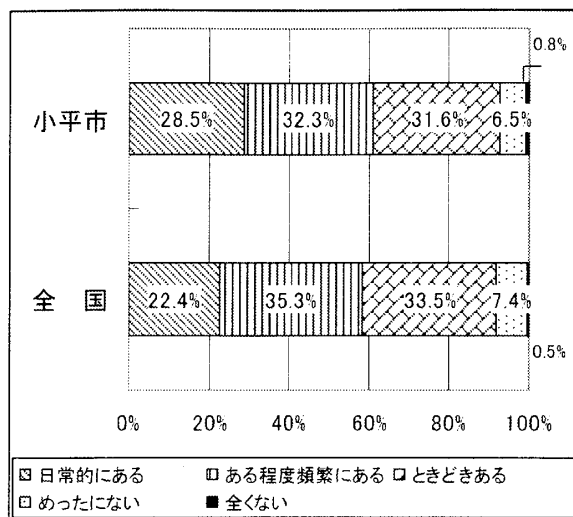
(2) 学校や職場以外でのつきあいの頻度と、その手段

① 友人・知人とのつきあいの頻度

小平市では「ある程度頻繁」(週1回~月に1回程)は32.3%、「ときどきある」(月1回~年に数回)が31.6%で、次に「日常的にある」(毎日~週に数回程度)28.5%で、「つき合いがめったにない」「まったくない」が夫々6.5%、0.8%となっている。これを全国調査で見ると「ある程度頻繁」は35.3%、「ときどきある」は33.5%となっており、次に「日常的にある」が22.4%と同傾向になっている。(図2-2-1)。

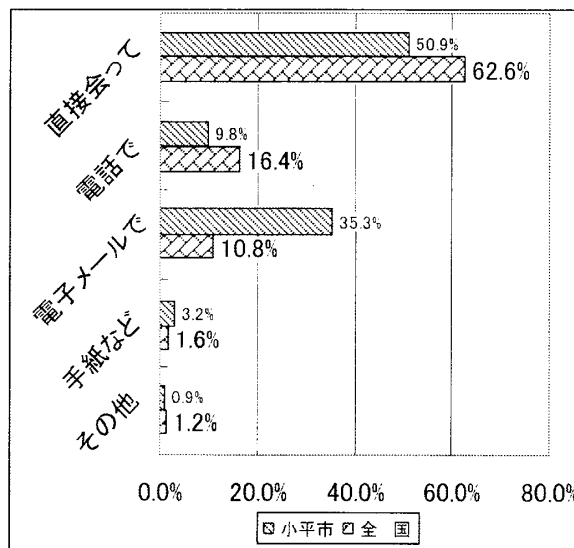
その方法としては、小平市で一番多いのが「直接会う」が過半数の50.9%、「電子メール」が35.3%で、「電話」が9.8%、「手紙」を書くなどは3.2%になっている(複数回答)。全国調査では、「直

図2-2-1 友人・知人のつきあいの頻度



接会う」が一番多く62.6%、次に「電話」が16.4%、「電子メール」が10.8%で、「手紙」は1.6%と少なくなっている(図2-2-2)。

図2-2-2 友人・知人のつきあいの手段

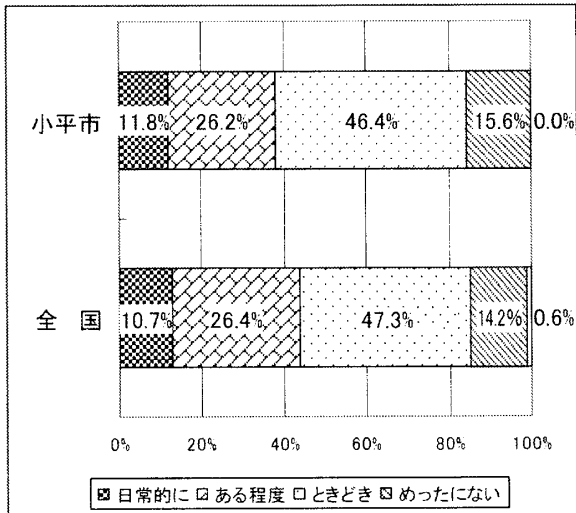


② 親戚・親類とのつき合い

親戚・親類とのつき合いについて小平市で一番多いのは、「ときどきある」が46.4%、次に「ある程度頻繁」が26.2%となっており、一方、「めったにない」が15.6%もあるが、「全くない」は皆無であった。全国調査で一番多いのは「ときどきある」が47.3%、次は「ある程度頻繁」が26.4%、「全くない」が0.6%であった(図2-3-1)。

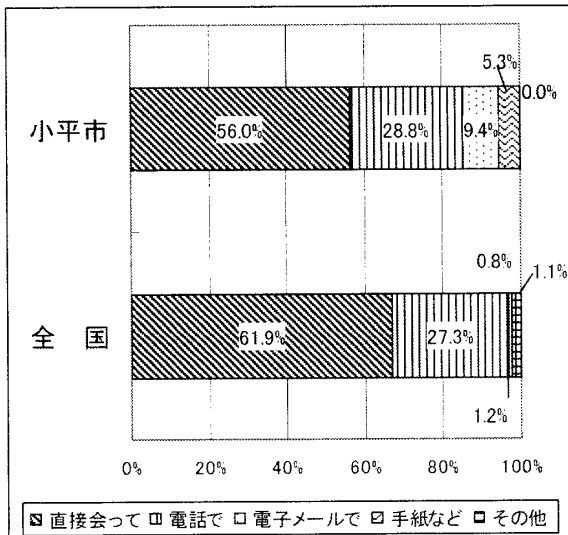
つき合いの方法としては、小平市で一番多いのは「直接会う」56.0%、次に多いのが「電話」で28.8%、「電子メール」9.4%、「手紙」5.3%となっ

図 2-3-1 親類とのつき合いの程度



ている。全国調査では、一番多いのが「直接会う」で61.9%、次に多いのが「電話」で27.3%、「手紙」が1.2%、「電子メール」が0.8%となっている（図2-3-2）。地域差に加えて小平市調査は2007年、全国調査は2003年に行われた関係もあって、電子メールについては、調査時点の差が著しいと考えられる。

図 2-3-2 親戚・親類とのつきあいの手段

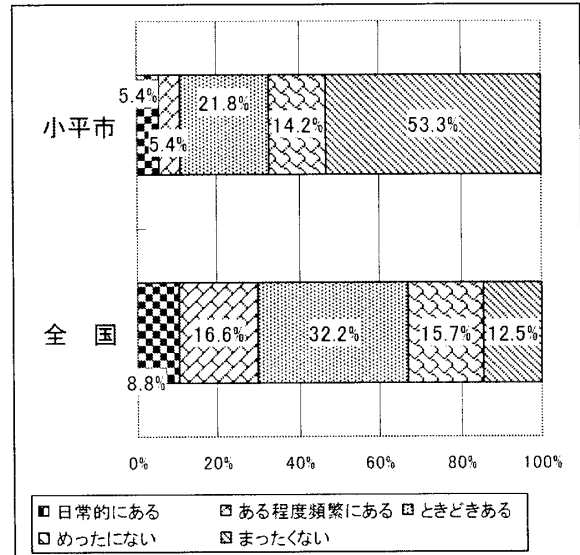


③ 職場以外での、職場の同僚とのつき合い

職場以外での、職場の同僚とのつき合いについて小平市の場合、一番多いのが「全くない」が53.3%で、次に「ときどきある」が21.8%となっており、「日常的にある」と「ある程度頻繁」は、夫々5.4%となっている。全国調査では、一番多いのが「ときどきある」で32.2%、次に多いのが「あ

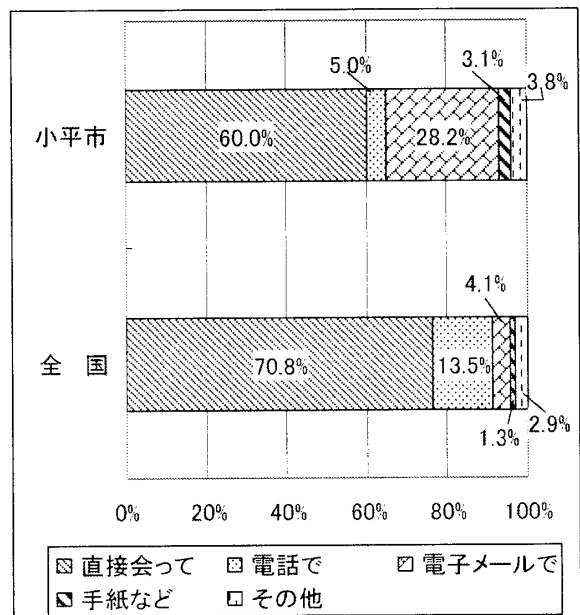
る程度頻繁」が16.6%、「めったにない」「全くない」が夫々15.7%、12.5%となっている（図2-4-1）。小平市調査では、「全くない」が過半数を超え、全国調査の結果と大きく異なっている。

図 2-4-1 職場の同僚とのつきあいの頻度



つき合いの手段については、小平市が「直接会う」が60.0%、「電子メール」28.2%、「電話」5.0%、「手紙」3.1%である一方で、全国調査では一番多いのが「直接会う」が70.8%、次が「電話」で13.5%、「電子メール」4.1%、「手紙」1.3%であった（図2-4-2）。全国調査では、小平市に比べて「直接会う」が10%も多い。電子メールの割合の差については、地域差の他にも、調査時点の

図表 2-4-2 職場の同僚とのつきあいの手段



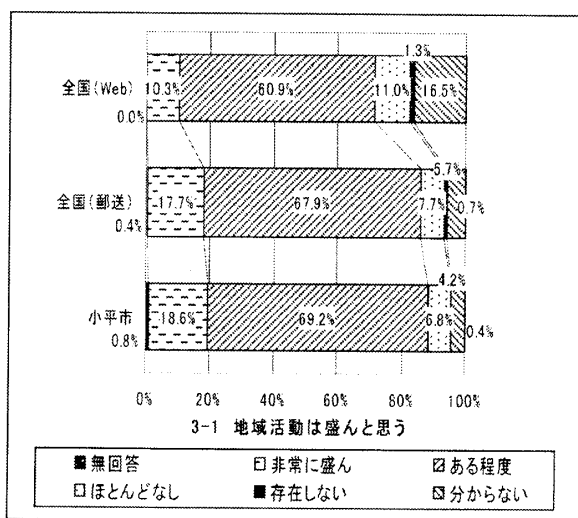
差も影響していると考えられる。(草野篤子)

3. 地域での活動状況について

3章では、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など n=184)、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術活動、生涯学習など n=53)、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者、障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など n=24)、その他の団体・活動(商工会、業種組合、宗教、政治など n=42)の4つの分野に分けて、活動の方法や、活動意向、きっかけなどをたずねた。また、活動を通じて得たもの、つきあいの広がりなどについて質問をした。

(1) 地域活動が盛んな小平市

町内会、自治会や子ども会、老人会、消防団などの「地縁活動」「地域活動」について、どのよう感じているかを「非常に盛ん」「ある程度」「ほとんどなし」「存在しない」「分からない」の5つの選択肢から選んでもらった。小平市と全国調査の傾向は重なっているものの、全国よりも「非常に盛ん」「ある程度」をあわせると87.7%と若干、全国よりも小平市の方が、地域活動は盛んであることが分かった(図3-1)。



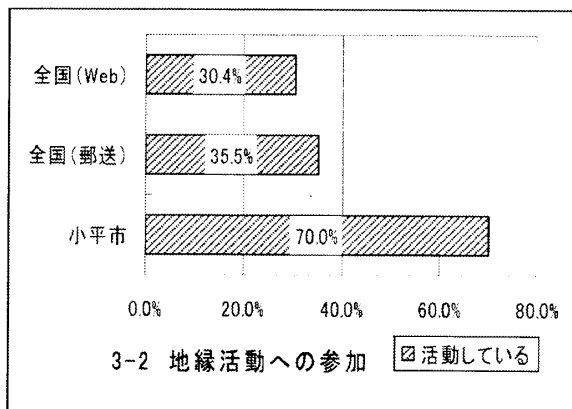
(2) 小学校の保護者は地縁的な活動に参加

4つの活動の参加状況についてたずねた。いずれかの活動に参加している人は、回答者263人のうち214名である。とくに地縁的な活動では全国調査と大きな差が見られ、「その他の団体・活動」以外では、小平市の割合は多かった。

①地縁的な活動への参加状況

現在の活動状況についてみると、とくに地縁活動である自治会や子ども会などの地縁的な活動への参加は70%と高く、全国調査(郵送)の35.5%と比べて、倍の割合を示した。

今回の調査が、小平市内の小学校の保護者に依頼したことを考えると、子ども会など子どもを通じての地縁活動への参加は活発だと推測される。子育て中の特徴的な数値とも言えるだろう(図3-2)。



②スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況

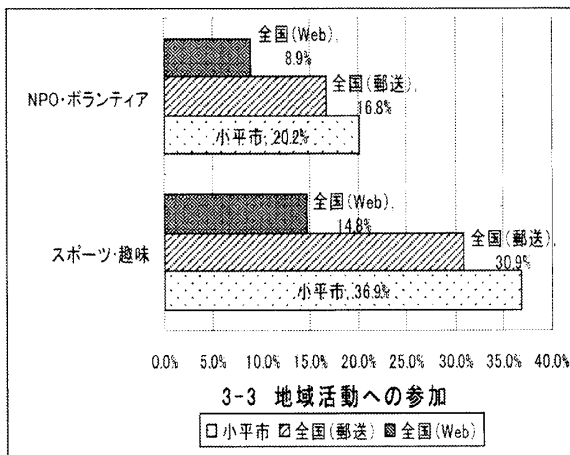
全国調査に比較すると、スポーツや趣味などに参加している人もやや多い傾向が見られた。

③ボランティア・NPO・市民活動

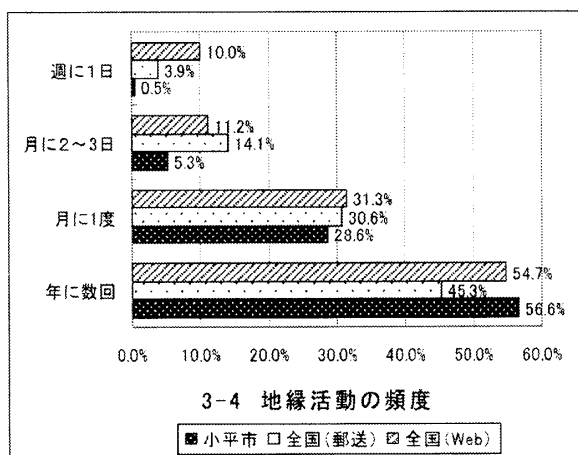
小平市は、ボランティア・NPO活動・市民活動が盛んな地域である。小平A小学校は、東京都で唯一の「コミュニティスクール」に指定されている。地域との関わりが多い学校活動になっている。民生委員の人たちがきっかけとなって小平A小学校に作られた「ふれあいマンディ」は、毎週月曜日の30分休憩を使って、地域の人たちと小学生が、編み物や碁、将棋、竹とんぼ、コマ回しなどを楽しむ。そのための空間として、和室も用意された。授業のボランティア、読書時間での

読み聞かせなど、小学校でのボランティアも幅が広い。

また、小平B小学校では、「人や地域とのかかわり」を目標としていて、納涼祭や餅つき大会など保護者を中心に、地域の人と共に開催している。ボランティアなどへの参加は、全国調査と比べると、参加している人は5人に1人と、やや活発であることが見てきた（図3-3）。



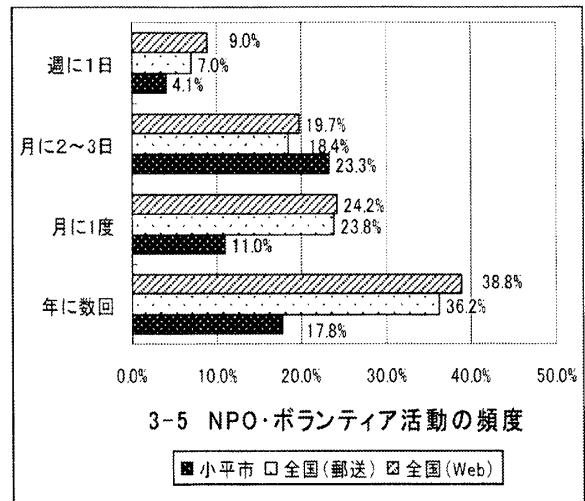
(3) NPO・ボランティア活動頻度は月に2～3日
地縁活動について小平市の場合は、年に数回という人の割合が多く、全国調査の方に高い傾向が見られる（図3-4）。逆に、NPO・ボランティ



ア活動は、月に2日～3日という人が23.3%と多く、全国調査よりも、やや小平市の方が活発な様子が伺える（図3-5）。

(4) 活動を共にする人

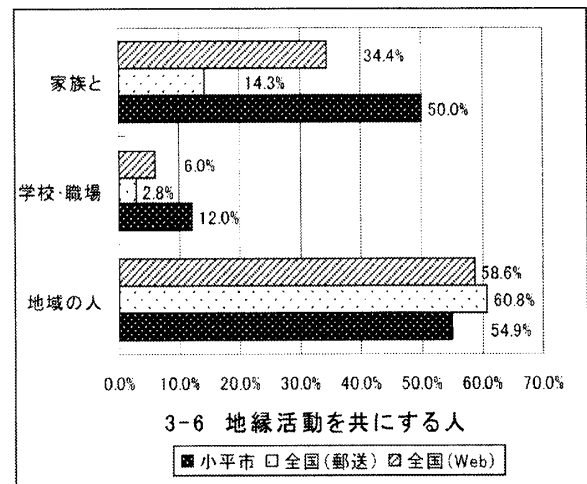
4つの活動を誰と共にしているかをたずねた。「家族と」「学校・職場の人」「地域の人」「友人・知人・その他の人」「1人で」の5つの選択肢に



該当するものを選んでもらった。

小学生を育てている保護者を対象にした調査の特徴が、今回の結果に反映している。地縁活動では、「家族と」「学校・職場の人」と共にすると答えた人の割合が多い傾向が見られた（図3-6）。

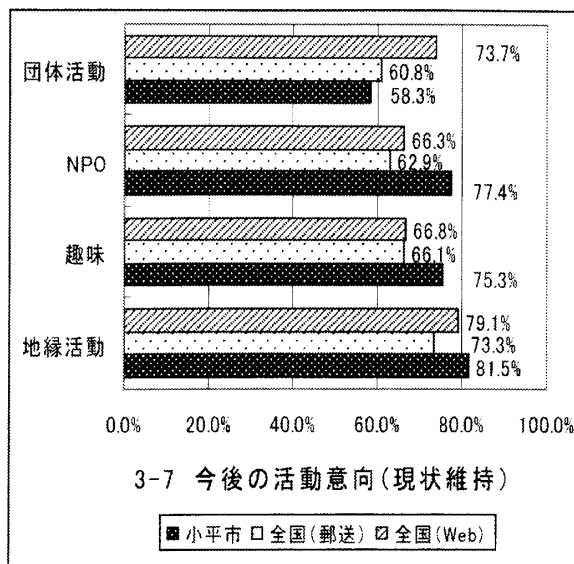
また、NPO・ボランティア活動についても、全国調査に比べて、「学校・職場の人」共に参加する人が多い。



(5) 現状維持で活動に参加

今後の活動の意向について、参加している活動ごとにたずねた。「より積極的に参加する」「現状維持したい」「今後は参加を控える」から選択してもらった。

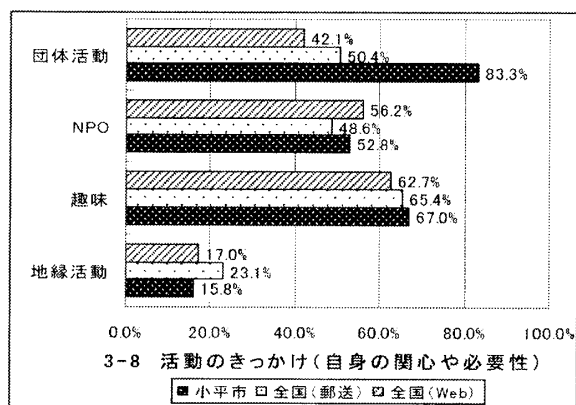
どの分野も現状維持を考えている人の割合が高い（図3-7）。「積極的な参加」については、政府の郵送の結果と比較すると、かなり低い結果にとどまった。



(6) 活動のきっかけ

活動をはじめたきっかけについてたずねた。「習慣・ルールとして」「メンバーに勧誘されて」「自身の関心や必要性」の3つの選択肢から選んでもらった。

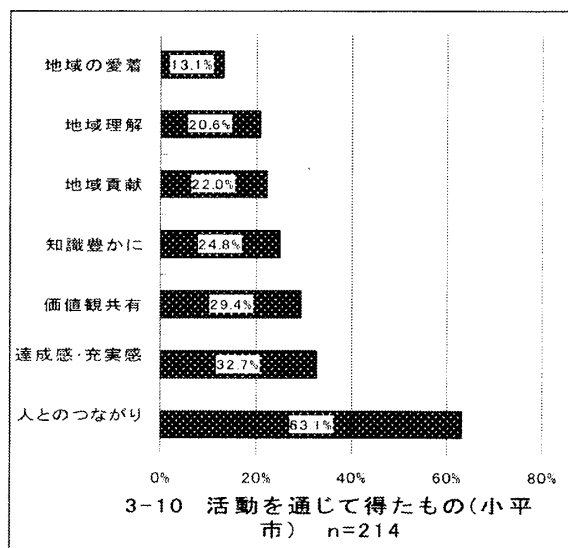
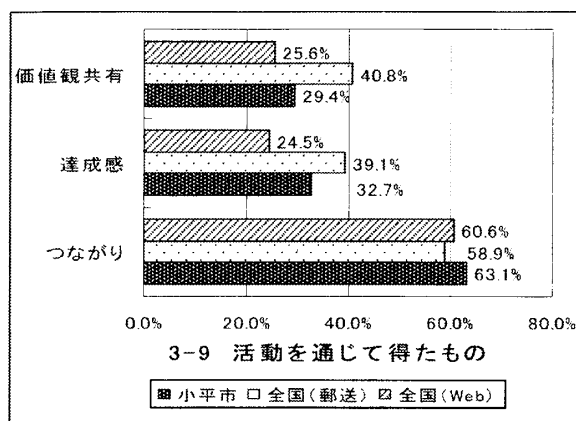
きっかけは、全国調査と重なった傾向が見られた。「地縁的な活動は、習慣やルールがきっかけになった人が58.2%と多い。また、「その他の団体・活動」については、回答者が24名と少ないので、参考値ではあるものの、「関心や必要性」をきっかけに選んだ人は20人で、83.3%と割合が高く、特徴的な結果となった(図3-8)。



(7) 活動を通じて得たこと(図3-10)

活動に参加している214人に、7つの選択肢の中から当てはまるものすべてを選んでもらった。「達成感・充実感を味わえた」「知識やノウハウが豊かになった」「地域・社会に対する貢献ができ

た」「価値観を共有する仲間ができた」「地域の様々な人とのつながりができた」「地域への愛着心が深まった」「地域・社会への仕組みや問題が分かった」である。全国調査と同様に、地域の人とのつながりができたと答えた人は63.1%と多く、活動への参加が、人とのつながりを広げている(図3-9)。



(8) 活動を通じて感じた交流・つきあいの広がり

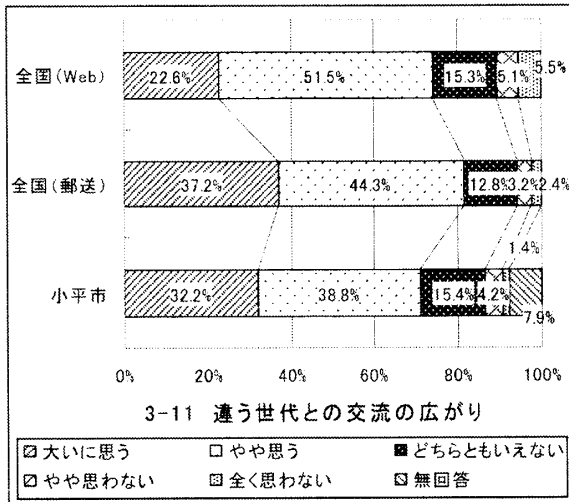
活動を通じて得たことの第1位は、「人とのつながりができた」ことだった。さらに、地域での活動の参加を通じて、どのような交流・つきあいの広がりを感じたかを、5つの設問ごとに、5段階で答えてもらった。

「①自分と違う年齢層・世代の人たちとの交流が広がった」「②自分と違う職業や所属の人たちとの交流が広がった」「③自分と違う価値観を有する人たちとの交流が広がった」「④これまで知ら

なかった近所の人たちとの交流が広がった」「⑤自分の住む地域外の人たちとの交流が広がった」

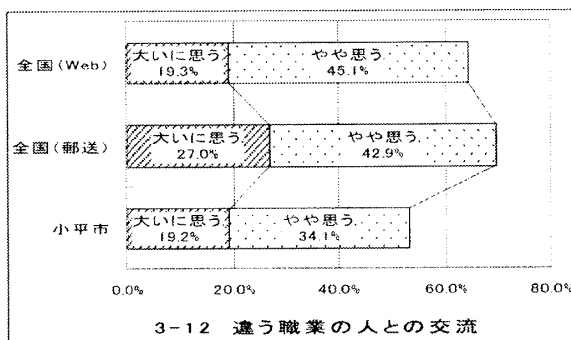
①自分と違う年齢層・世代の人たちとの交流

3人にひとりが、違う世代との交流が広がったと感じている。他の設問と比べて「大いに思う」がもっとも多い割合だった(図3-11)。



②自分と違う職業や所属の人たちとの交流

「大いに思う」「やや思う」をあわせると、小平市は53.3%で、2人にひとりは広がったと感じている。しかし、全国(郵送)が69.9%、全国(Web)が64.4%で、小平市は少ない割合である(図3-12)。

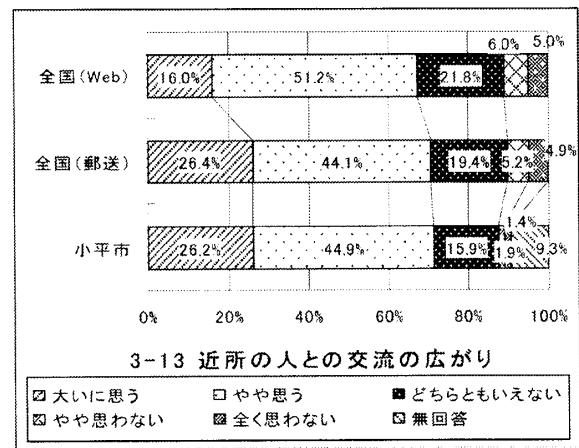


③自分と違う価値観を有する人たちとの交流

先に触れた設問で、活動を通じて価値観の共有を得たと感じている人は、全国(郵送)よりも低く、29.4%だった。広がりという視点でも、全国(郵送)に比べて、「大いに思う」は4ポイントほど低くなっている。回答者が小学生を育てている親、という生活環境とも考えられる。

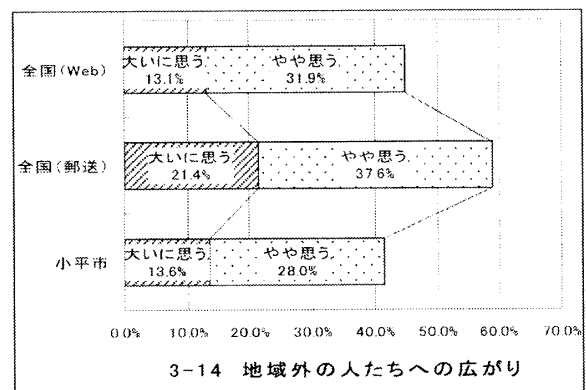
④これまで知らなかった近所の人たちとの交流

全国(郵送)とほぼ同じ割合だった。4人にひとは交流が広がったと感じている。「やや思わない」「思わない」と答えた人は、3.8%にとどまり、全国(郵送)の10.1%、全国(Web)の11%よりも少ない。小学生を通じての近所づきあいが活発化している様子が伺える(図3-13)。



⑤自分の住む地域外の人たちとの交流

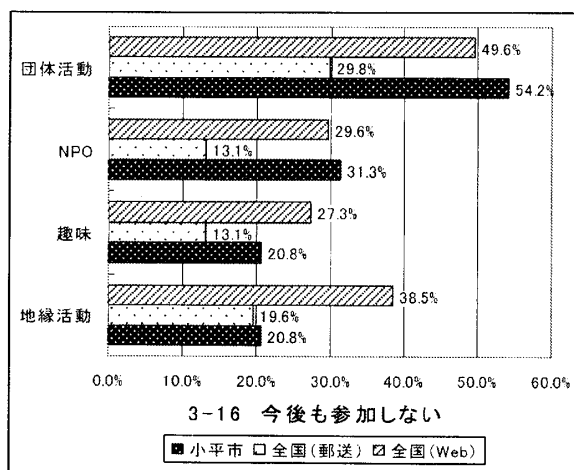
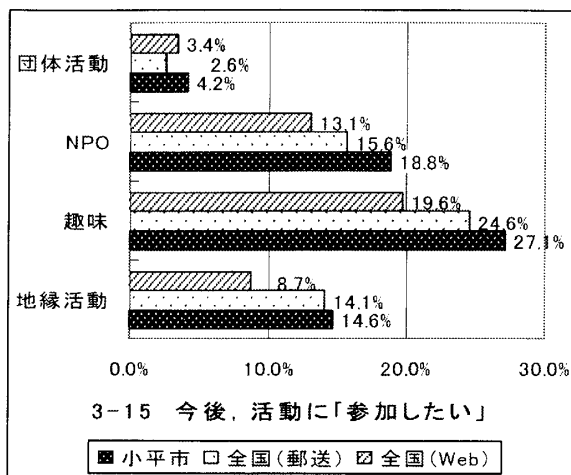
全国調査に比較して、「大いに思う」「やや思う」と答えた人が少ない特徴が見られた。小平市は41.6%、それに対して全国(郵送)は59.0%、全国(Web)は47.2%で、地域外の人たちとの交流の広がり、全国よりも低い結果だった(図3-14)。小学校を中心とした地域内の交流スタイルという特徴を読み取れる。



(9) 活動していない人たちの今後の意向

現在いずれの活動にも参加していない人は、48人いる。その人たちへ今後の活動の意向についてたずねた。「参加したい」「参加しない」「分からない」のいずれかを活動内容ごとに選んでもらった。「参加したい」という希望が一番多かったの

は、「スポーツ・趣味・娯楽活動」で19.6%。それに対して、参加しないという回答が多かったのは、「その他の団体・活動」で54.2%、半分以上が現在の生活に精一杯と考えられる（図3-15、図3-16）。



（文責：瀧口 真央）

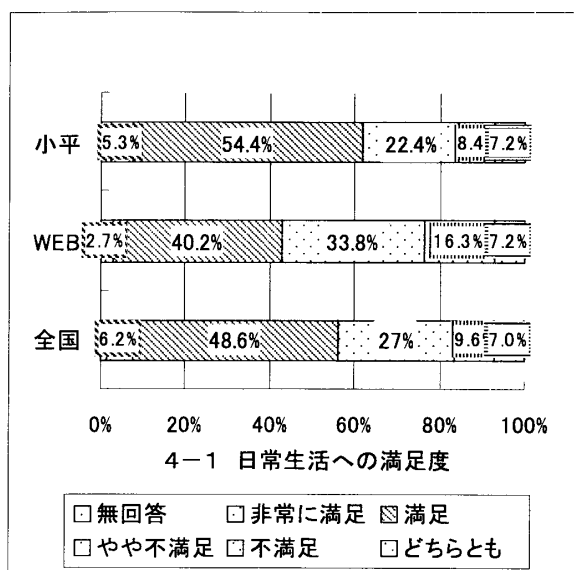
4. 回答者の生活について

ここでの設問は回答者の日常生活について問うもので、保護者としての子育て中の親の意識を尋ねている。(4)以降は内閣府の調査には入っていない設問で、子どもの教育や学校の視点を加えたものである。

(1) 生活への満足度が高い

内閣府調査に比べて「満足度」が高く、「不満足度」が低いという結果が出ている。特に web

調査に比べると顕著な違いがあり、小学校の子どもを育てていることが満足度のプラスに働いているのではないかと推測される。

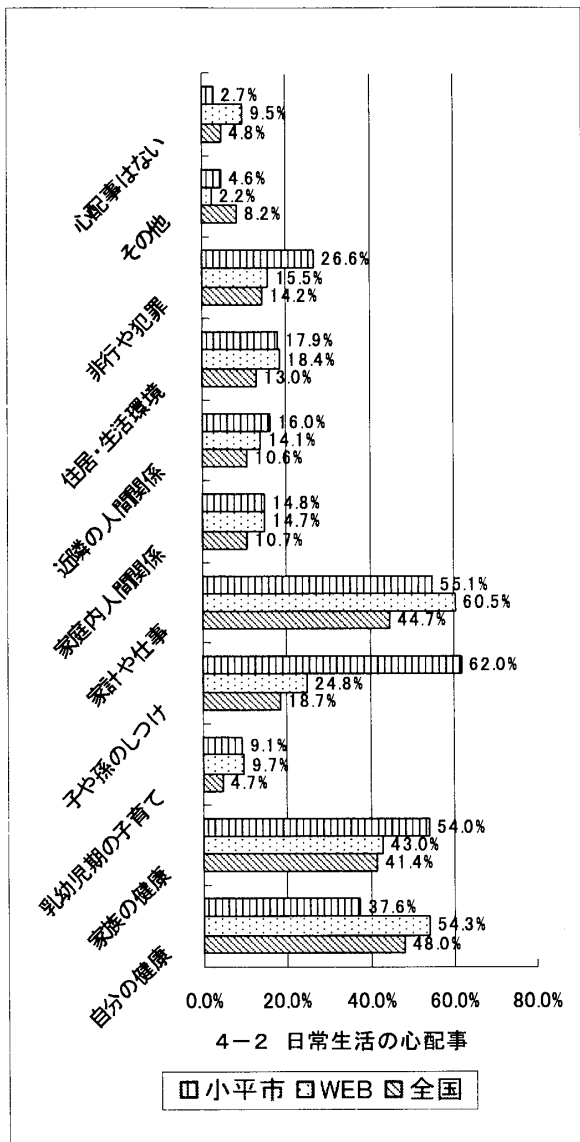


(N=263)

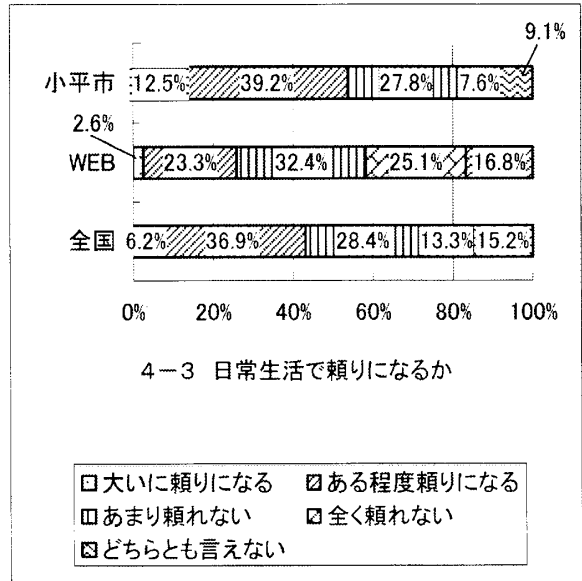
(2) 自分よりも家族や子どもへの心配

小学生をかかえる親としてどんな問題や心配事があるのかを尋ねたが、「家族の健康や世話」では全国調査よりも10%以上高く、逆に「自分の健康や身体の状態」については10%以上低くなっている。また「子どものしつけ」については全国調査のほぼ3倍にもなっている。しつけに心配な子どもたちをかかえた保護者の悩みが読み取れる。またその他の項目では「非行や犯罪」への心配を除くと、全国調査とあまり違いは出ていない。

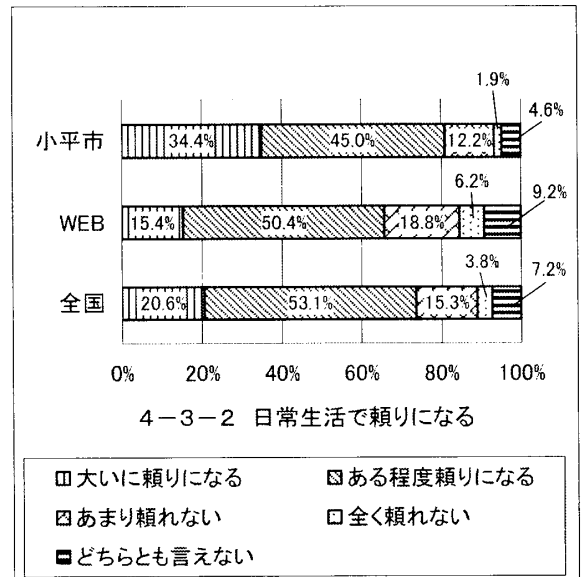
なお、「乳幼児期の子育て」についてはほとんど全国平均と変わらないが、このことは自分の子育てについてある程度客観的に見られるようになっていることの反映であろう。



4-3-1 近所の人



4-3-2 友人・知人



(3) 近所の人々や友人・知人への信頼がある

「市役所」や「警察」、あるいは「自治会」や「NPO」への信頼は小平市も全国もあまり違いはないが、「近所の人々」と「友人・知人」については積極的な反応が見られた。

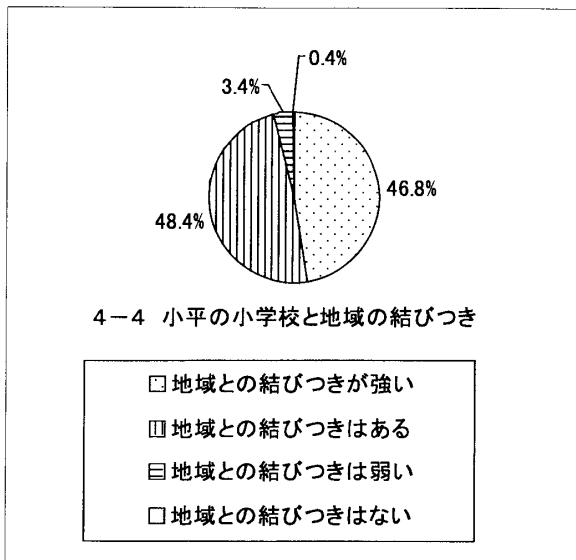
小学生の子どもがいて、日常的に近所の人々と接する機会が比較的多く、そのことが信頼関係をきずいていくきっかけになっていると言える。また「友人・知人」の場合は、これも同じ子どもを持っている保護者との関係が強く、同じ悩みをかかえながら相談できるので信頼する存在になっていくのではないと思われる。

全体としては特別に地域の結びつきや信頼があるというのではなく、平均的な地域であることが裏付けられる。(図4-3-1, 4-3-2)

(4) 地域への結びつきが強い小平の小学校

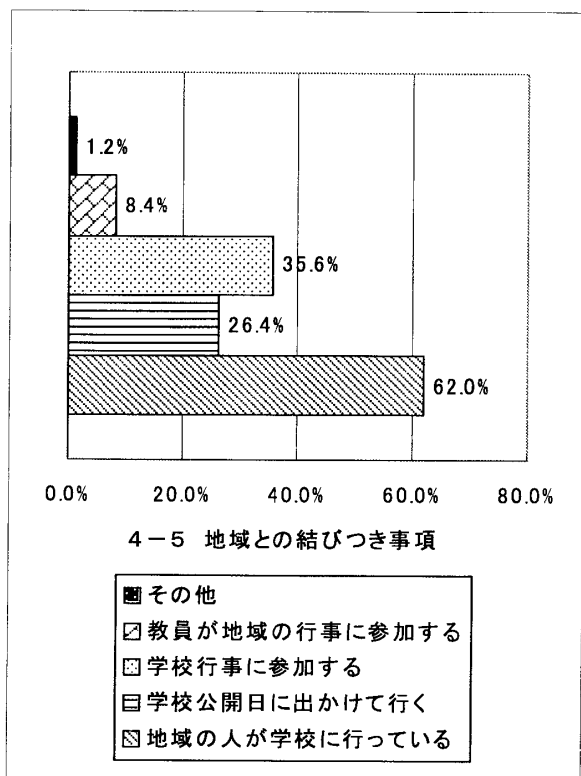
小平の2つの小学校とも地域に根ざした様々な活動をすすめていると書かれている。保護者もそのことを認識していて、「地域との結びつきが強い」という回答も50%近くになっている。「結びつきはある」も加えれば実に95%の保護者が学校と地域のつながりを実感していることになる。

学校が地域との結びつきが弱まっている現在において、この数字は大きな意味があるのではないかと。全国の調査ではこの項目が無いので比較することはできない。(図4-4)



(5) 地域の人为学校に出かけて行く地域

上記の質問に「結びつきがある」と答えてくれた方(250人)に、どんなところで学校が地域と結びついているのかを聞いた。公開授業への参加とか学校行事への地域の参加とかの項目もある程度数字が出ているが、「地域の人为学校へ行っている」ということを理由にしている回答が60%を越えている。それだけ日常的に地域との結びつきができているということになる。

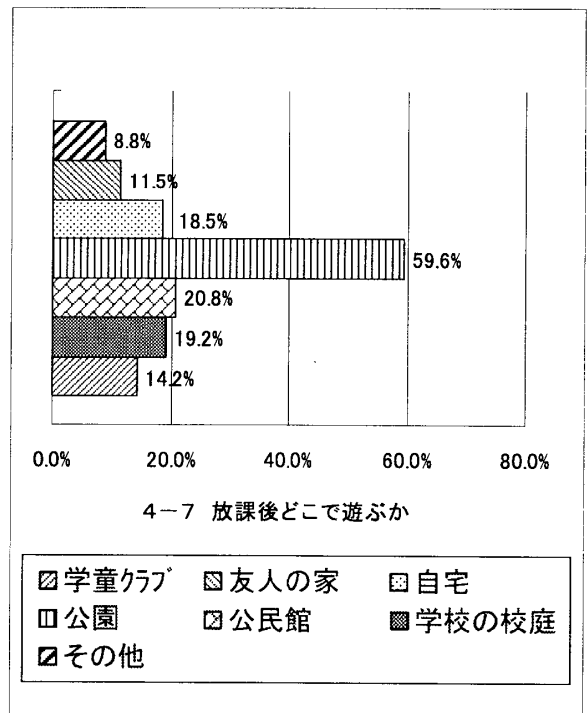


なお「教員が地域の行事に参加する」というのが8.4%にとどまっているのは、教員の多忙化と同時に、2つの学校が地域の行事をも含みこんでいることがあるのではないかと。(図4-5)

(6) 子どもは公園で遊んでいる

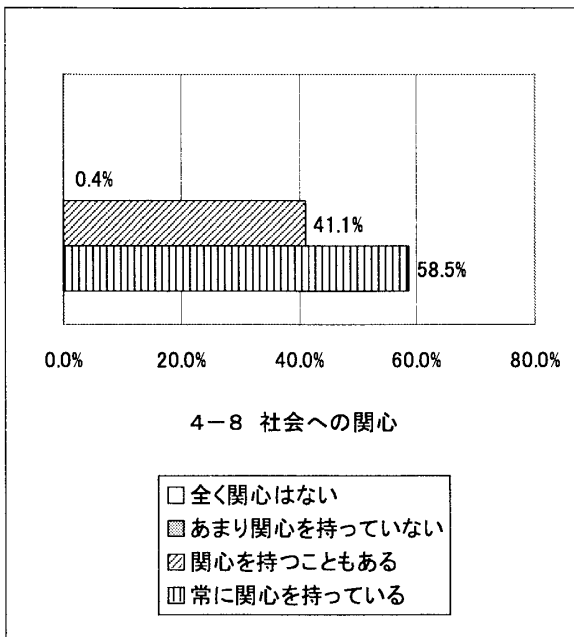
放課後小学生はどこで遊んでいるのだろうか。東京の郊外の衛星都市である小平はまだまだ緑が豊かな場所であるが。

結果的には公園で遊ぶ数が最も多いという結果になった。学校よりも公民館で遊ぶ方が多いというのも特徴である。(図4-7)



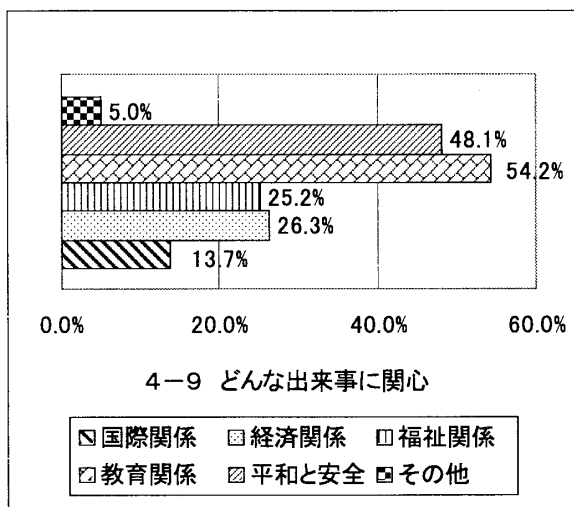
(7) 社会で起こっている出来事に関心がある

社会で起こっていることについて関心があるかどうか聞いてみた。地域や学校への視点とどのような関連があるのか今後明らかにしたいが、多くの保護者が関心を持っていることがわかる。(図4-8)



(8) 教育や平和への関心が強い

社会の中でどのようなものに関心があるのか聞いてみた。福祉や経済以上に平和に関心があることが明らかになった。(図4-9)

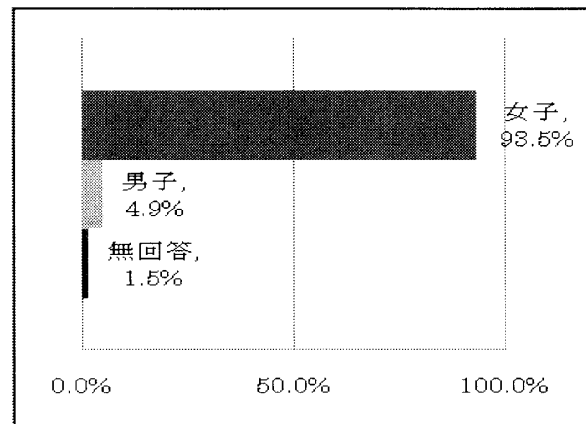


(文責：瀧口 優)

5. 属性について

5- (1) 性別

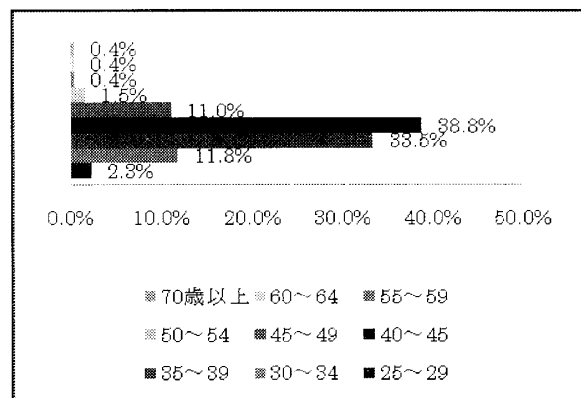
全国調査においては、郵送調査では男性47.0%、女性51.9%、WAB調査では男性47.2%、女性52.8%であった。本調査では93.5%が女性であり、女性からの回答が圧倒的に多かった。



5- (2) 満年齢

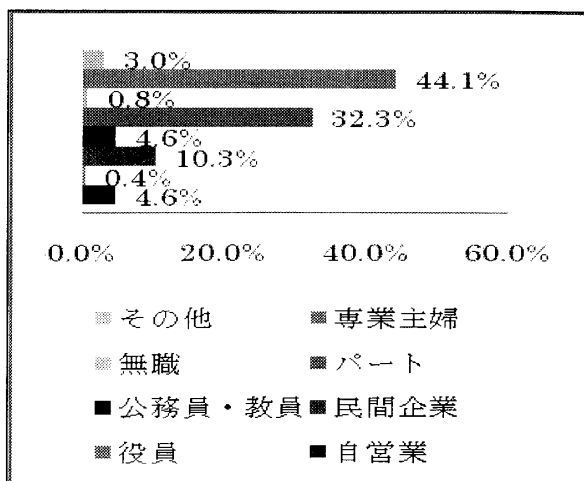
本調査における回答者の満年齢は、40~45歳が38.8%が一番多く、次いで35~39歳が33.5%であり、全体の7割以上がこの年代の方々であった。

全国調査でもWEB調査では30歳代~40歳代を合わせると74.5%であり近似の結果であった。郵送調査では50~70歳代までを合わせると40%弱の数値であり、回答者の年齢層が高いことがうかがえた。



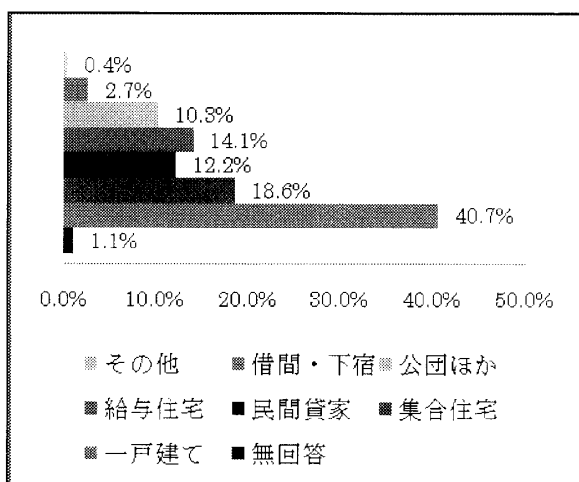
5- (3) 職業

本調査における回答者の職業は、専業主婦が44.1%、パートが32.3%であった。これは、回答者の9割以上が30~40歳代の女性であり、子育て中の母親であることによる結果であると思われる。



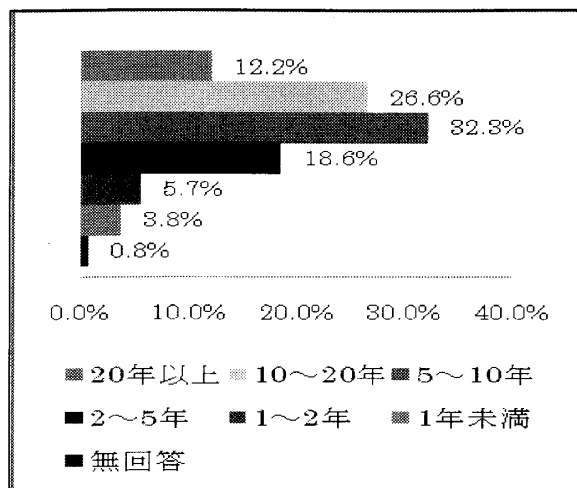
5 - (4) 居住形態

本調査における回答者の住居形態は、一戸建てが40.7%であり、全国調査のWEB調査では50.5%であった。一方、郵送調査では74.2%が一戸建てであり、これは50歳以上の回答者が多いことによる反映であると考えられる。



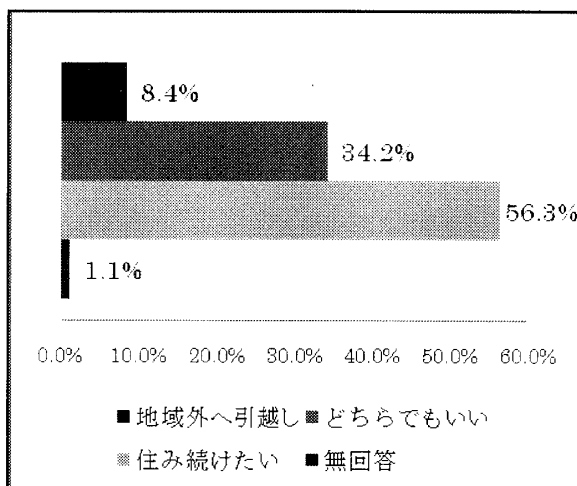
5 - (5) 現在の地域での居住年数

現在の地域での居住年数は、50歳以上の回答者の多い郵送調査では56.4%が20年以上であったが、本調査では、5～10年が32.3%、10～20年が26.6%であった。これは小平市での回答者の年齢層が比較的若いことによる現れであると思われる。



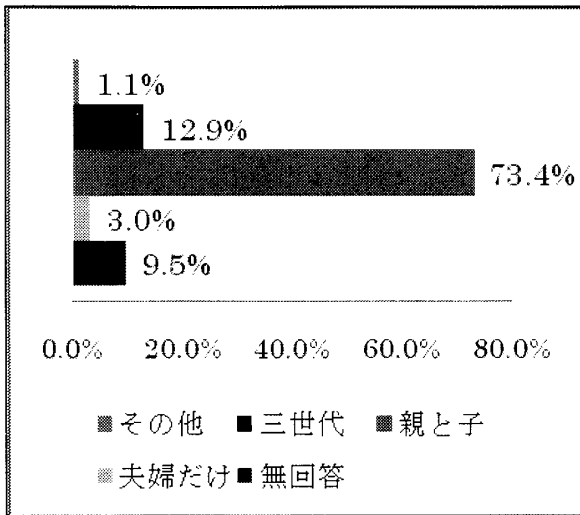
5 - (6) 今後も現在の地域で住みたいか

本調査では、56.3%が今後も現在の地域で住みたいという回答であった。郵送調査では65.4%、WEB調査では49.1%であった。満年齢が同年代のWEB調査との比較では、本調査の回答者の方が今後も現在の地域で住みたいという率が高いことがうかがえる。



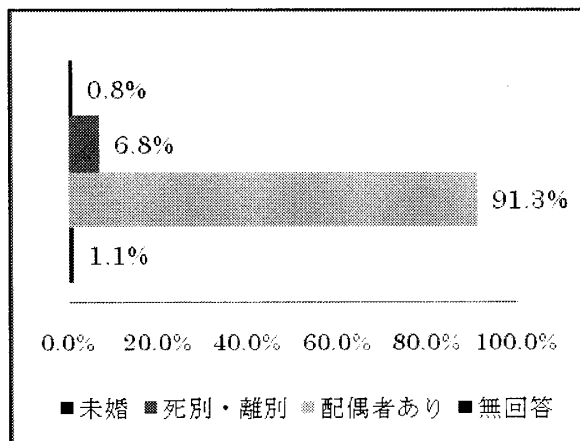
5 - (7) 同居している家族構成

同居している家族構成は、いずれの調査においても親と子（二世帯）の率が一番高かった。核家族化の顕著な現れであると考えられる。



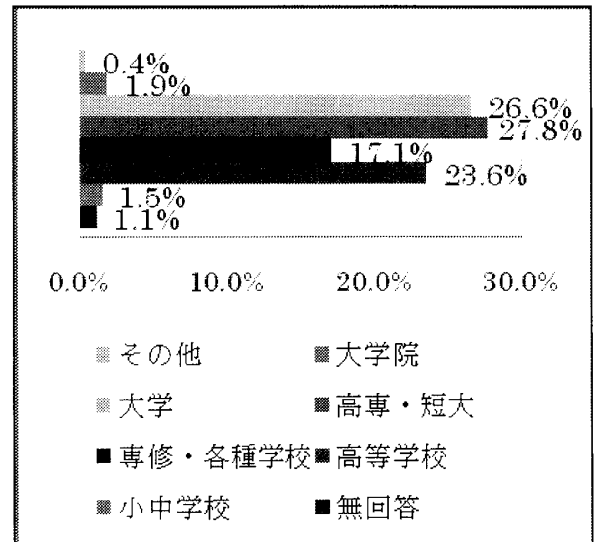
5 - (8) 既婚・未婚の別

本調査での既婚率は、91.3%であり、郵送調査の71.6%、WEB調査の67.2%をはるかに上回っていた。既婚率が高い理由には、回答者の9割以上が小学生の子どもを持つ女性であり、専業主婦が4割以上という回答者の属性によるものであると思われる。



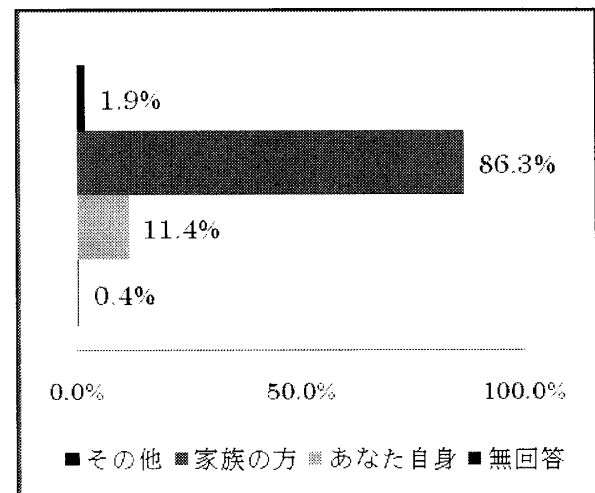
5 - (9) 最終学歴

最終学歴は、本調査では大学が26.6%、高専・短大が27.8%、専修・各種学校が17.1%であった。またWEB調査でも7割以上が高等学校以上の教育を受けており近似の結果であった。郵送調査では高卒が41.8%であったが、これは郵送調査の満年齢が高いことが背景にあると思われるが、満年齢が下がるにつれ最終学歴があがる傾向が見受けられる。



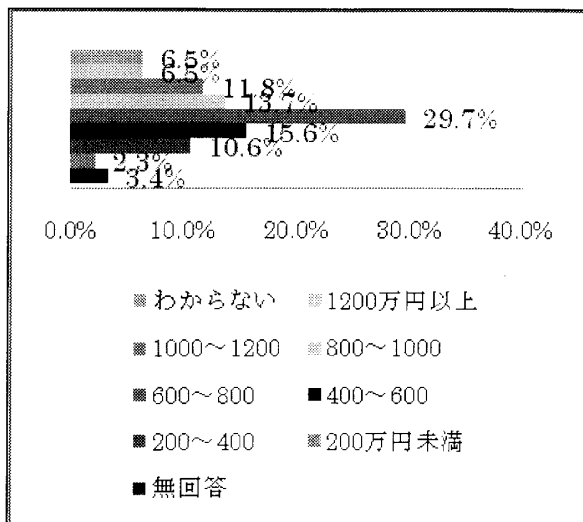
5 - (10) 主として、あなたの世帯を経済的に支えている方

全国調査ではいずれも、あなた自身かあなた以外の家族の分布が4~5割ずつであったが、本調査では86.3%が家族であった。これも本調査の回答者の属性によるものであると思われる。



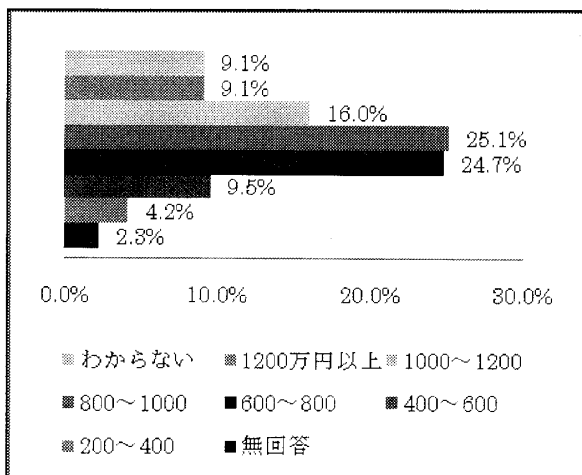
5 - (11) 家族合わせた去年1年間の収入

家族合わせた去年1年間の収入は、WEB調査では400~600万円未満が23.9%、郵送調査では200~400万円未満が23.4%であり、一番多い層であった。本調査では600~800万円未満が29.7%で一番多く、収入の面では、全国調査より高い額であることがうかがえた。



5 - (12) 日常的に生活するうえで、家族全体でどのくらいの収入があれば良いですか。

この項目は、独自に追加した項目である。24.7%が600~800万円未満で良いという回答であったが、25.1%の方が800~1000万未満、16.0%が1000~1200万未満の収入があれば良いという回答であった。相対的には全国調査よりも年間収入が高い層が多いが、今よりも多くの収入があれば良いと思う人たちが4割以上いることがわかった。



本調査の回答者の属性は、小学生の子どもをもつ30~40歳代の既婚女性が全体の9割をしめていた。そのため職業の7割以上が専業主婦やパートであり、地域での居住年数も10年以下が全体の6割であった。つまり比較的最近になって小平市に住み始めた方々が多かったと思われる。そのなかで今後もこの地域で住みたいと回答した

方が56.3%であり、どちらでも良いと回答した方は34.2%であった。(森山千賀子)

6. 終わりに

本調査で明らかになったことは、小平という地域、とりわけ100年以上の歴史をもつ小平B小学校と比較的新しいが地域に根ざした取り組みを行っている小平A小学校地域において、web調査と比べ、その保護者が学校への積極的な意識を持っているということである。

本調査の独自項目において、「地域の人が学校に行っている」という理由で6割以上の方が「小平の小学校と地域の結びつきがある」との回答が得られている。この地域で住みたいかの設問で、34.2%はどちらでも良いという回答であったが、これらの方々も含めて信頼関係が築ける地域をどのように構築していけるかが、これから問われる課題であろう。

紙幅の関係で単純集計と内閣府の調査との比較だけしか提示できなかったが、今後クロス集計などを通じて、新たな側面を明らかにしたいと思う。また小平以外の地域でも同様の調査を行い、その比較を通して、教育における地域への意識と教育力の関係をソーシャル・キャピタルの視点から明らかにしたい。

なお、本調査の集計は、瀧口真央と竹内曜子がエクセル Ver 2 or 3 を使用して行い、そのデータを元に2回の検討を経て、担当者が分担してまとめた。(瀧口 優)